



米国株 MARKET PICK UP



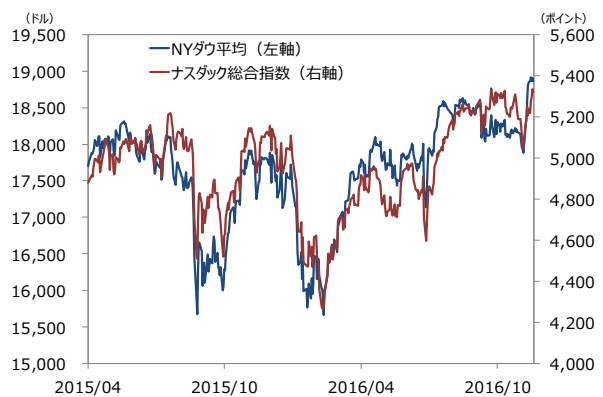
先週の米国株式市場—トランプ氏への政策期待根強く続伸—

	前週終値	11月14日	11月15日	11月16日	11月17日	11月18日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	18,847.66	18,868.69	18,923.06	18,868.14	18,903.82	18,867.93	+20.27	+0.11%
騰落幅		+21.03	+54.37	-54.92	+35.68	-35.89		
S&P500	2,164.45	2,164.20	2,180.39	2,176.94	2,187.12	2,181.90	+17.45	+0.81%
騰落幅		-0.25	+16.19	-3.45	+10.18	-5.22		
ナスダック総合指数	5,237.11	5,218.40	5,275.62	5,294.58	5,333.97	5,321.51	+84.40	+1.61%
騰落幅		-18.72	+57.23	+18.96	+39.39	-12.46		

<先週の概況>

先週の米国市場でダウ平均は20ドル高と小幅に続伸しました。前週に900ドル以上上げた後ながらトランプ氏の経済政策への期待は強く、ダウ平均は週初から上昇しました。ダウ平均は利益確定売りに押されて下げる場面もあったものの、底堅く推移し週間で小幅に続伸しました。ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は上昇著しく週間で1.6%高と史上最高値更新を伺う水準まで上昇しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	17.3	3.2	2.6%
S&P500	18.3	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	22.2	3.6	1.2%

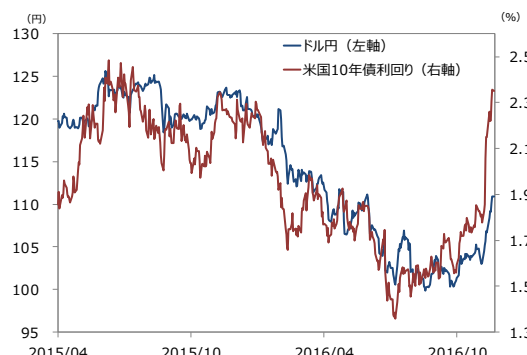
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年11月18日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

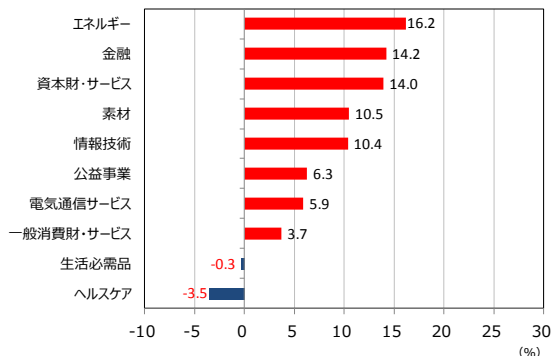
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

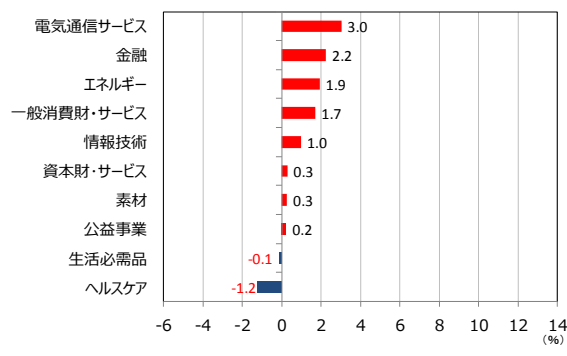
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (11/14-11/18)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
MCD	マクドナルド*	5.1
GS	ゴールドマン・サックス・グループ*	3.1
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ*	3.0
CVX	シェvron*	2.4
MSFT	マイクロソフト*	2.3
UNH	ユニテッドヘルス・グループ*	2.1
AAPL	アップル*	1.5
TRV	トラベラーズ・カンパニー*	1.4
JPM	JPMorgan Chase & Co.*	1.3
INTC	インテル*	1.0

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (11/14-11/18)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
WMT	ウォルマート・ストアーズ*	-3.8
CSCO	シスコシステムズ*	-3.8
PFE	ファイザー*	-3.4
MRK	メルク*	-3.3
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン*	-2.6
UTX	ユニテッド・テクノロジーズ*	-2.2
PG	プロクター・アンド・ギャンブル*	-1.9
BA	ボーイング*	-1.5
V	ビザ*	-1.3
MMM	3M*	-1.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均を構成する 30 銘柄のうち 13 銘柄が上昇しました。マクドナルド (MCD) が週間で 5% 超の高い上昇率となったほか、引き続き金融規制緩和への期待からゴールドマン・サックス (GS) や JP モルガン (JPM) も買われました。

<下落>

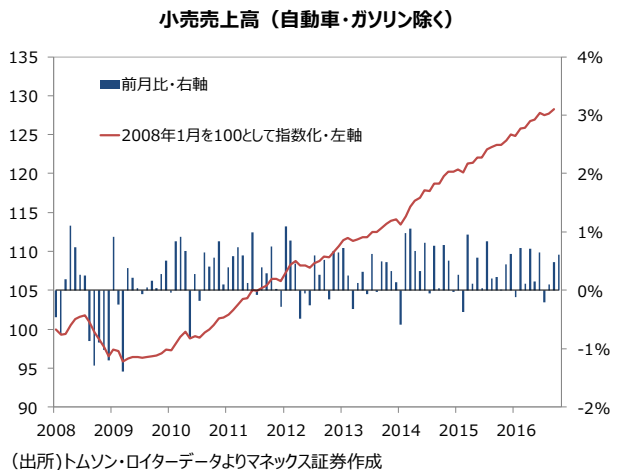
決算で売上高が市場予想に届かなかったウォルマート・ストアーズ (WMT) が売られ、週間で 4% 近く下げました。また、業績見通しが市場予想を下回ったネットワーク機器のシスコシステムズ (CSCO) も同じく 4% 近い下げとなっています。

先週発表された主な経済指標

小売売上高（除く自動車・ガソリン、前月比） 11月 +0.6% 市場予想 +0.3% 前月 +0.3%

15日に実施された小売売上高は変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高が前月比0.6%の増加と市場予想を大きく上回る伸びとなり、個人消費の強さを印象づけました。

米国の個人消費は堅調に推移しているようで、まもなく迎える年末商戦への期待も高まります。



今後発表される主な経済指標

FOMC 議事要旨

23日に11月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が公表されます。既にイエレンFRB議長は先日の議会証言の際に「近い将来の利上げ」について言及しており、現時点で12月の利上げ可能性は非常に高いと考えられます。議事要旨ではこうした方向性をサポートする内容になると思われます。

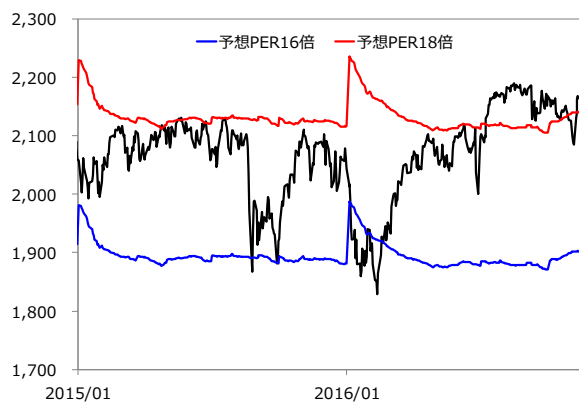
マーケットビューー今後ドル高が企業業績の下押し要因となる可能性ー

先週の米国市場は引き続きトランプ氏の政策への期待が強く、続伸しました。足元の S&P500 の予想 PER は 18.3 倍と目安となる 18 倍を上回りやや割高感が出ています（グラフ 1 参照）。

現在はトランプ氏への期待感に湧く米国市場ですが、今後ドル高による企業業績圧迫が起きることを懸念しています。下記のグラフ 2 はドルインデックスと ISM 製造業景況指数の推移を示したもので、2 つの指標が逆相関（2 つの指標が反対の動きをする）にあることがわかります。もちろんドル高だけが景況感悪化の要因ではなく、原油安も大きな影響を与えていますが、ドル高が進むと企業の景況感は悪化しやすく、今後大きく進んだドル高は特にグローバルにビジネスを展開している企業の業績の足かせになるとみられます。

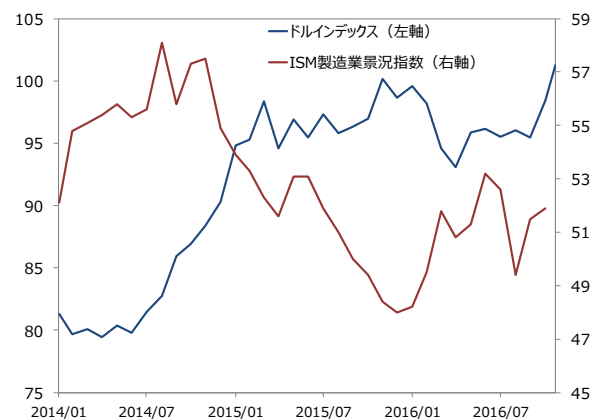
また、実際にトランプ氏が大統領に就任した後に税率の引き下げや財政支出の拡大を行えば、ドル高の悪影響を相殺するほどの好景気が訪れるかもしれませんが、現時点では政策の実現可能性は不透明です。企業業績の伸びが見込みにくい、また PER も高くなれば米国株の上値はある程度限定的とみるのが妥当ではないかと考えています。

グラフ1：S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

グラフ2：ドルインデックスとISM製造業景況指数



(出所) Bloombergよりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会